

会社法第 435 条第 2 項の規定に基づく計算書類

(第 73 期)

〔平成 25 年 4 月 1 日から〕  
〔平成 26 年 3 月 31 日まで〕

貸 借 対 照 表

損 益 計 算 書

株主資本等変動計算書

個 別 注 記 表

三 京 証 券 株 式 会 社

# 第73期 貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(単位:千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
<b>流動資産</b>	<b>2,221,825</b>	<b>流動負債</b>	<b>1,391,444</b>
現金・預金	334,807	信用取引負債	1,028,612
預託金	218,823	信用取引借入金	1,028,612
顧客分別金信託	170,000	預り金	124,194
その他の預託金	48,823	受入保証金	201,519
トレーディング商品	19,295	有価証券受入未了勘定	6,249
商品有価証券等	19,295	未払金	9,391
約定見返勘定	45,551	未払費用	18,419
信用取引資産	1,180,357	未払法人税等	3,017
信用取引貸付金	1,180,357	繰延税金負債	41
短期差入保証金	195,000		
有価証券担保貸付金	195,000	<b>固定負債</b>	<b>3,223</b>
借入有価証券担保金	195,000	繰延税金負債	3,223
前払費用	5,083		
未収入金	6,224	<b>特別法上の準備金</b>	<b>1,580</b>
未収収益	10,552	金融商品取引責任準備金	1,580
未収消費税等	11,129		
<b>固定資産</b>	<b>48,121</b>		
有形固定資産	10,351	<b>負債合計</b>	<b>1,396,247</b>
建物	136	<b>純資産の部</b>	
器具備品	5,215	科目	
土地	5,000	金額	
無形固定資産	14,340	<b>株主資本</b>	<b>867,878</b>
ソフトウェア	14,340	資本金	503,720
投資その他の資産	23,430	資本剰余金	1,262,769
投資有価証券	14,202	資本準備金	303,720
出資金	1,293	その他資本剰余金	959,049
長期差入保証金	6,134	利益剰余金	△ 898,611
その他投資等	10,743	その他利益剰余金	△ 898,611
貸倒引当金	△ 8,943	繰越利益剰余金	△ 898,611
		<b>評価・換算差額等</b>	5,820
		その他有価証券評価差額金	5,820
<b>資産合計</b>	<b>2,269,947</b>	<b>純資産合計</b>	<b>873,699</b>
		<b>負債・純資産合計</b>	<b>2,269,947</b>

(注) 千円単位未満の端数は切捨てのうえ表示しております。

## 第73期 損益計算書

〔平成25年 4月 1日から  
平成26年 3月31日まで〕

(単位:千円)

科 目	金 額	
営 業 収 益		450,919
受 入 手 数 料	147,697	
ト レ ー デ イ ン グ 損 益	274,158	
金 融 収 益	29,063	
金 融 費 用		8,220
純 営 業 収 益		442,699
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費		516,912
営 業 損 失		74,213
営 業 外 収 益		11,808
営 業 外 費 用		935
経 常 損 失		63,340
特 別 損 失		19,399
金融商品取引責任準備金繰入	24	
移 転 原 状 回 復 費 用	9,375	
特 別 弔 慰 金	10,000	
税 引 前 当 期 純 損 失		82,739
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税		950
法 人 税 等 調 整 額		0
当 期 純 損 失		83,689

(注) 千円単位未満の端数は切捨てのうえ表示しております。

## 株主資本等変動計算書

(平成25年4月1日 ~ 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						株 主 合 計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本 剰余金	資 本 剰余金 合 計	その他利益剰余金 繰越利益 剰余金	利 益 剰余金 合 計	
当期首残高	503,720	303,720	959,049	1,262,769	△ 814,921	△ 814,921	951,568
当期変動額							
当期純損失(△)					△ 83,689	△ 83,689	△ 83,689
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	△ 83,689	△ 83,689	△ 83,689
当期末残高	503,720	303,720	959,049	1,262,769	△ 898,611	△ 898,611	867,878

	評価・換算差額金等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	5,606	5,606	957,174
当期変動額			
当期純損失(△)			△ 83,689
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	214	214	214
当期変動額合計	214	214	△ 83,475
当期末残高	5,820	5,820	873,699

(注) 千円単位未満の端数は切捨てのうえ表示しております。

## 個 別 注 記 表

当社の計算書類は、「会社計算規則」(平成18年法務省令第13号)の規定ほか、「金融商品取引業等に関する内閣府令(平成19年内閣府令第52条)、及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」(昭和49年11月14日付日本証券業協会理事会決議)に準拠して作成しております。

なお、記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

### 「重要な会計方針に係る事項に関する注記」

#### 1. トレーディングに関する有価証券等(トレーディング商品)の評価基準及び評価方法

- ①商品有価証券等(売買目的有価証券)は、時価法を採用しております。(売却原価は主として移動平均法により算定しております。)
- ②デリバティブ取引は、時価法を採用しております。

#### 2. トレーディング関連以外の有価証券等の評価基準及び評価方法

##### その他有価証券

##### ①時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)

##### ②時価のないもの

主として移動平均法による原価法ないし償却原価法(定額法)を採用しております。

#### 3. 固定資産の減価償却の方法

- ①有形固定資産の減価償却方法は、定率法を採用しております。
- ②無形固定資産の減価償却方法は、定額法を採用しております。

#### 4. 貸倒引当金は、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### 5. 金融商品取引責任準備金は、証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5及び金融商品取引業に関する内閣府令第175条に定めるところにより算出した額を計上しております。

#### 6. 消費税等については、税抜処理を採用しております。

「貸借対照表に関する注記」

1. 有形固定資産の減価償却累計額	5,191千円
2. 担保に供している資産	
①担保として差入をした有価証券及び差入を受けた有価証券の時価額	
担保として差入れた有価証券の時価額	
信用取引借入金の本担保証券	610,200千円
担保として差入を受けた有価証券の時価額	
信用取引貸付金の本担保証券	709,103千円
受入保証金代用有価証券	879,898千円
(再担保に供する旨の同意を得たものに限る)	
消費貸借契約により借り入れた有価証券	451,100千円
②定期預金	
銀行取引保証のために差入れた定期預金	70,000千円
3. 特別法上の準備金の計上を規定する法令の条項	
金融商品取引責任準備金	金融商品取引法第46条の5

「株主資本等変動計算書に関する注記」

当事業年度末における発行済株式の種類及び総数	
普通株式	7,260,000株

「税効果会計に関する注記」

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)	(単位:千円)
未払事業税等否認	736
税務上の繰越欠損金	608,444
金融商品責任準備金	563
貸倒引当金損金算入限度超過額	3,187
その他	1,908
繰延税金資産小計	614,840
評価性引当額	<u>△614,840</u>
繰延税金資産合計	—
(繰延税金負債)	
その他有価証券評価差額金	3,223
その他	<u>41</u>
繰延税金負債合計	3,264

## 「金融商品に関する注記」

### 1. 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

主たる事業を行うため自己資金によるほか、余剰時には信用取引の自己融資に振り向けております。

資金運用については、短期的な預金や貸付金による運用を行っております。

#### (2) 金融商品の内容及びリスクならびにリスク管理体制

主に事業資金に充てるための現金・預金、法令に基づく外部金融機関に信託される顧客分別金信託及び区分管理信託の信託財産であり、預入先の信用リスクに晒されていますが、信託先はいずれも信用度の高い金融機関であります。

信用リスク・市場リスク及び流動性リスクを含む各種リスクについての管理体制等は社内で明確化すると共に、現状把握や管理方針等については、「リスク管理規程」において定めております。

#### (3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく時価のほか、市場価格が無い場合には、合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

### 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成26年3月31日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表に含めておりません。(注2)を参照ください。)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	334,807	334,807	—
(2) 預託金	218,823	218,823	—
(3) トレーディング商品	19,295	19,295	—
(4) 約定見返勘定	45,551	45,551	—
(5) 信用取引資産	1,180,357	1,180,357	—
(6) 短期差入保証金	195,000	195,000	—
(7) 有価証券担保貸付金	195,000	195,000	—
(8) 投資有価証券	10,802	10,802	—
資産計	2,199,637	2,199,637	—
(1) 信用取引負債	1,028,612	1,028,612	—
(2) 預り金	124,194	124,194	—
(3) 受入保証金	201,519	201,519	—
負債計	1,354,325	1,354,325	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

- (1) 現金・預金(2)預託金(3)トレーディング商品(4)約定見返勘定(5)信用取引資産(6)短期差入保証金  
(7)有価証券担保貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (8)投資有価証券

上場株式の時価は取引所の価格によっております。

負 債

- (1)信用取引負債(2)預り金(3)受入保証金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、前表には含まれておりません。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額
非上場株式(投資有価証券)	3,400
出資金	1,293
長期差入保証金	6,134

「関連当事者との取引に関する注記」

兄弟会社等

(単位:千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	岡藤商事(株)	なし	業務委託に関する 契約等を締結	・ファンド管理報酬等の受取	28,379	未収入金	2,316
				・日経225、ブラジル国債等の 仲介手数料等の支払	1,122	未払金	3,399
				・業務委託手数料、システム 利用等の支払	6,424	-	-
親会社の子会社	日本フィナンシャル セキュリティーズ(株)	なし	業務委託に関する 契約等を締結	・日経225、ブラジル国債等の 仲介手数料等の支払	196,863	未払費用	16,376
				・システム月額維持費用 等の受取	29,462	未収入金	2,801

(注) 1. 消費税の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、債権債務の期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件および取引条件の決定方針等

取引金額については、内容を勘案し、合理的に協議の上決定しております。



「1株当たり情報に関する注記」

1株当たり純資産額	120円34銭
1株当たり当期純損失金額	11円52銭

会社法第 435 条第 2 項の計算書類の附属明細書

(第 73 期)

平成 25 年 4 月 1 日から  
平成 26 年 3 月 31 日まで

三 京 証 券 株 式 会 社

## 1.有形固定資産及び無形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	資産の種類	期首	当期	当期	当期	期末	減価償却	期末
		帳簿価額	増加額	減少額	償却額	帳簿価額	累計額	取得原価
有形固定資産	建 物	233	—	—	97	136	864	1,000
	器具備品	2,511	3,544	—	840	5,215	4,327	9,543
	土 地	5,000	—	—	—	5,000	—	5,000
	計	7,745	3,544		937	10,351	5,191	15,543
無形固定資産	ソフトウェア	1,530	14,292	—	1,482	14,340		
	計	1,530	14,292	—	1,482	14,340		

(主な増加内容)

器具備品

営業支援システム-----3,544千円

ソフトウェア

営業支援システム-----9,500千円

## 2.引当金の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
貸 倒 引 当 金	9,303	—	—	360	8,943
金融商品取引責任準備金	1,556	24	—	—	1,580

(注)1.貸倒引当金の当期減少額のその他は、債権回収によるものです。

### 3. 販売費・一般管理費の明細

(単位: 千円)

科 目		金 額
取 引 関 係 費	支 払 手 数 料	205,248
	取 引 所 ・ 協 会 費	14,632
	通 信 ・ 運 送 費	25,270
	旅 費 ・ 交 通 費	1,769
	広 告 宣 伝 費	861
	交 際 費	1,062
	計	248,843
人 件 費	報 酬 ・ 給 料	150,651
	そ の 他 人 件 費	10,135
	退 職 給 付 費 用	1,146
	福 利 厚 生 費	21,967
	計	183,901
不 動 産 費	不 動 産 費	24,131
	器 具 備 品 費	1,939
	計	26,071
事 務 費	事 務 委 託 費	46,679
	事 務 用 品 費	1,378
	計	48,057
	減 価 償 却 費	2,419
租 税 公 課	外 形 標 準 課 税	2,067
	事 業 所 税 等	548
	そ の 他	2,340
	計	4,955
管 理 費	函 書 ・ 教 育 研 修 費	251
	水 道 光 熱 費	498
	そ の 他	1,913
	計	2,663
合 計		516,912